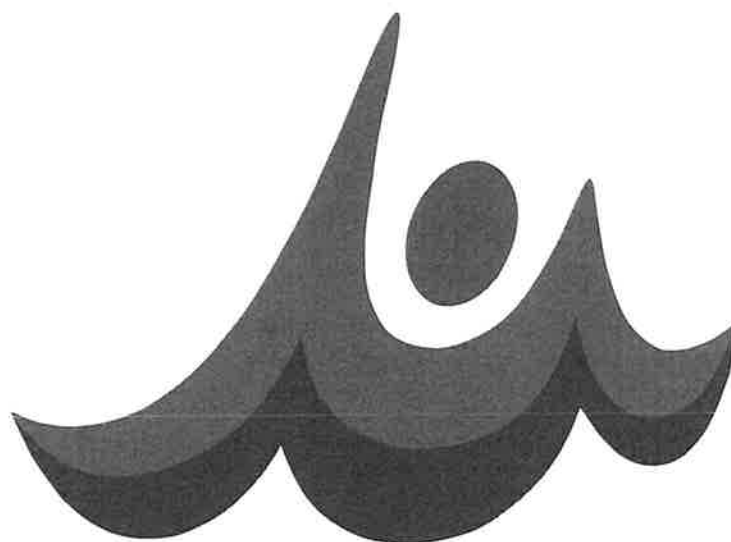


令和5年度
雲仙市補正予算（案）資料

（第2回補正）



<資料の目次>

令和5年度第2回補正予算（案）の概要
一般会計補正予算（第2号）

ページ

1
2

長崎県 雲仙市

令和5年度第2回補正予算（案）の概要

令和5年4月25日
雲仙市財務部財政課

1 今回補正額

(単位：千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)
一般会計	30,032,222	73,743	30,105,965	0.3
合計	42,102,780	73,743	42,176,523	2.2

※1 対前年度同期比は、補正後予算額の比較

※2 合計欄の補正前・後予算額には、今回補正を行わなかった会計分を含む。

2 今回補正の内容

〈歳入歳出予算〉

[今回補正額] [予算計上区分]

①一般会計

低所得子育て世帯特別給付金（ひとり親）

35,382千円

新規

低所得子育て世帯特別給付金（その他）

38,361千円

新規

3 今回補正の留意点

① 新型コロナウイルス感染症対策経費を計上

●一般会計（第2号）	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	対前年度 同期比(%)	※再掲
	30,032,222	73,743	30,105,965	0.3	

補正予算の項目

〈歳入〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規		予算書 ページ
1	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(ひとり親世帯)	0	35,381	35,381	子ども支援課	○		11
2	15 国庫支出金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(その他世帯)	0	38,360	38,360	子ども支援課	○		11
3	20 繰越金	前年度繰越金	150,000	2	150,002	財政課			12

〈歳出〉

(単位：千円)

No.	款	項目	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	所管課名	新規	総合 計画	予算書 ページ	本資料 ページ
4	3 民生費	低所得子育て世帯特別給付金(ひとり親)	0	35,382	35,382	子ども支援課	○	1	15	3
5	3 民生費	低所得子育て世帯特別給付金(その他)	0	38,361	38,361	子ども支援課	○	1	15	4

※職員人件費含む。

【雲仙市総合計画における基本方針】

1 暮らしと安心 2 産業と交流 3 社会基盤と環境 4 人財と郷土 5 協働と戦略

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

低所得子育て世帯特別給付金(ひとり親)【新規】

●事業目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対し、経済的支援として子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

●事業主体 雲仙市

●補正の理由 国において、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援策が決定したため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	35,382	35,382

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
35,382	35,381					報酬 243
(35,382)	(35,381)					1 1 役務費 179
(財源割合)	(100%)					委託料 —
						(1) 負担金、補助及び交付金 33,500
						需用費等 842

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

<p>(1) 支給額 児童1人当たり一律5万円</p> <p>(2) 支給対象</p> <p>①令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けている者(申請不要)</p> <p>②公的年金等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の支給を受けていない者(申請必要)</p> <p>③ひとり親世帯で、令和5年3月分の児童扶養手当は受給していないが、物価高騰の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者(申請必要)</p> <p>※直接的影響は少ないものの、国の施策により生活保護世帯を含む</p>

●事業担当課 健康福祉部 子ども支援課

一般会計(3 民生費)

1 暮らしと安心

低所得子育て世帯特別給付金(その他)【新規】

●事業目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外のその他世帯）に対し、経済的支援として子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

●事業主体 雲仙市

●補正の理由 国において、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への支援策が決定したため。

●事業費

(単位:千円)

補正前予算額	今回補正額	補正後予算額
0	38,361	38,361

●今回補正額の内訳

(単位:千円)

今回補正額	財源					今回補正額の節別内訳
	国	県	地方債	その他	一般財源	
38,361	38,360				1	報酬 243
(38,361)	(38,360)				(1)	1 役務費 205
(財源割合)	(100%)					委託料 —
						(1) 負担金、補助及び交付金 36,000
						需用費等 842

※括弧書きは、補正後予算額及びその財源割合

●事業(補正)の内容

(1) 支給額 児童1人当たり一律5万円
(2) 支給対象 ① 令和4年度のひとり親世帯以外のその他世帯分の特別給付金の支給を受けた者（申請不要） ② 上記の①のほか、18歳未満（障害のある子は20歳未満）の子の養育者であって、家計が急変し、住民税均等割が非課税となる水準に下がった者（申請必要） ※直接的影響は少ないものの、国の施策により生活保護世帯を含む

●事業担当課 健康福祉部 子ども支援課

